

「木場の窓から見えるもの(元外交官の視点)」

当社顧問石井正文氏(前駐インドネシア日本国大使)による
気になる海外情報を原則第2、第4木曜日に配信しています。

第19回:年初からの気になる動き

2022年1月27日配信

1. 1月3日:核兵器に関するP5首脳共同声明の意味
2. 1月7日:日米安全保障協議委員会(2+2)会合の意義
3. 1月21日:日米首脳テレビ会談とNPT日米共同声明

1. 1月3日:核兵器に関するP5首脳共同声明の意味

【ポイント】

- 「政治的」ステートメントで、その内容に目新しい点が無いばかりか、マイナス足りえる。
- 発出に至る経緯と意図は興味深い(NPT再検討会議は1月から再延期。
3月には核兵器禁止条約第一回締約国会議)。
- この問題に関する「P5の取り組み」を、今後の実質的動きに繋がられるかどうか鍵

【本文】

- 1月3日、安保理常任理事国=NPT上の核保有国5か国は、「核戦争を防止し軍拡を避けるための首脳の共同声明」を発表。P5がこの種の共同声明を首脳レベルで出すのは初めて。
- 一方、共同声明は簡潔なもので「政治的」ステートメントに留まり、内容的に特に目新しい点が無いばかりか、マイナス足りえる。
- このタイミングでこのようなスカスカの内容の共同声明を、それも首脳レベルで出したのはなぜか？
誰のイニシアティブか(=誰が最も得するのか)？は興味深い。
- 1月3日というタイミングから見ても、(元々1月4日から開催予定で)8月に延期されたNPT再検討会議を念頭に置き、そこでの批判に先回りして応えることを意図していたと考えるのが自然。
- P5各国が「自分が主導した」と言っていることは、この問題に関するP5の「呉越同舟」振りを示して面白いが、客観的に見て、この発出で一番「得する」のは中国だと思われる。
NPT再検討会議で最も批判されるのは、6条の核軍縮交渉義務にも拘らずP5で殆ど唯一核弾頭数を増加させている中国のはず。
その中で、①現状でもNPT6条の義務に従っているとの「お墨付き」を他のP5から得て、②今後の核軍縮圧力の中で自らの安全保障上の「懸念」の相互尊重を他のP5に認めさせたのは、中国にとっての大きなメリット。
米国がこのような声明に乗っかること自体、ナイーブの誹りを免れない。

2. 1月7日:日米安全保障協議委員会(2+2)会合の意義

【ポイント】

■1月7日(米国東部時間1月6日)、オンラインで行われた日米2+2会合の注目点

共同発表リンク; <https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100284738.pdf>

- ①日本は防衛力の抜本強化をコミット
- ②中国を名指し+現在進行中の取組に懸念表明+日米の共同対処を明言
- ③今後の戦略見直しにおける連携・整合性の維持を決意
- ④台湾有事に関する対応検討が進み始めていることを示唆
- ⑤米国拡大抑止信頼性の重要性確認⇒中国核軍拡への対応重視を示唆

【本文】

■1月7日、日米安全保障協議委員会(双方の外務・防衛大臣計4人の会合;2+2)をオンラインで約1時間半開催。

前回(昨年3月)から10ヵ月振り。15パラグラフからなる共同発表を发出。

■注目点は次の通り。

- ①日本は防衛力の抜本強化をコミット
日本側は、戦略見直しプロセスで、「ミサイルの脅威に対抗するための能力を含め」「必要なあらゆる選択肢を検討する決意」(パラ8)⇒「敵地攻撃能力」と明示されていないが、それを排除せず検討するとの趣旨
- ②中国を名指し+現在進行中の取組に懸念表明+日米の共同対処を明言(パラ4)
地域の安定を損なう行動抑止と、必要なら「対処するために協力」を決意。
- ③今後の戦略見直しにおける連携・整合性の維持を決意(パラ8)
日本:国家安全保障戦略・防衛計画大綱・中期防⇄米国:戦力態勢見直し・核態勢見直し・安保戦略
- ④台湾有事に関する対応検討が進み始めていることを示唆
「南西諸島を含めた地域における自衛隊の態勢強化の取組を含め」施設の共同使用増加にコミット(パラ9)
- ⑤米国拡大抑止信頼性の重要性確認(パラ4)
中国の核軍拡への対応重視を示唆

3. 1月21日:日米首脳テレビ会談とNPT日米共同声明

【ポイント】

■1月21日、岸田政権下で初めて行われた本格的日米首脳会談(テレビ会談)では、基本的には必要なすべてのアジェンダを総覧し、現時点での双方の対応を確認。

■新たな点は、①本年前半のクオッド首脳会談日本開催+バイデン大統領訪日、

②経済版2+2(外務・経産+国務・商務)の創設

■同日に発表されたNPTに関する日米共同声明は、正しい内容だが新味なし。ただ、首脳会談でのやり取りにはニュアンスあり。

【本文】

■1月21日、岸田政権下で初めてとなる本格的日米首脳会談をテレビ会談で実施。

■会談は約80分。1月7日の2+2の成果の上に立ち、現在必要なすべてのアジェンダを総覧して、現時点での双方の対応を確認。

■具体的注目点は次の通り。

- ①自由で開かれたインド太平洋実現のため日米＋同志国(豪印ASEAN欧)で緊密に連携
⇒その関係で、本年前半に第二回目となるクオッド(日米豪印)首脳会合を日本主催で行うことに合意
＝バイデン 大統領訪日の意向
- ②2＋2の際と同様に、中国を名指しし、各種課題への対応の日米で緊密連携を表明
⇒東シナ海、南シナ海＋台湾、香港・新疆ウイグルに言及。中国側は即座に反発表明。
- ③ウクライナについての日米連携継続表明
⇒日本は、「いかなる攻撃に対しても強い行動をとる」ことを約束。台湾情勢への影響を踏まえれば、日本の立場明確化は重要。
- ④2＋2の共同発表を支持
⇒バイデン大統領は日本の防衛費の歳出の増加を歓迎。こうした重要な投資を長期にわたって持続させることの重要性を強調。
- ⑤経済安全保障で緊密連携確認＋経済版「2＋2」(外務・経産＋国務・商務)立上げ合意
⇒岸田総理は「インド太平洋経済枠組み」を含む米のコミットメントを歓迎＋TPPへの復帰を望む考え方を伝達。
⇒経済版2＋2では、TPP復帰に前向きな商務省との連携も可能に。
- ⑥「核兵器のない世界」に向けて共に取り組んでいくことを確認
⇒直前にNPTに関する日米共同声明を発表。正しい内容だが新味なし。
⇒一方、首脳会談では岸田総理から「現実主義に基づく核軍縮の考え」を説明しバイデン大統領が支持を表明した旨対外発表。核軍縮の具体的方策や米核態勢見直しに関する実質的やり取りがあったことを期待したい。
- ⑦重層的な人的交流が重要であるとの共通認識を表明
⇒米には、コロナ下の日本の留学生受入れ凍結長期化を改善すべきとの問題意識あり

(以上)
りそな総合研究所 顧問 石井正文

問い合わせ先:りそな総合研究所 アジア室 石橋修三
メールアドレス: shuzo.a.ishibashi@rri.co.jp